

## 令和2年度 第2回大磯町総合教育会議 議事録

1. 日 時 令和2年12月25日（金）  
開会時間 午前10時00分  
閉会時間 午前11時40分
2. 場 所 大磯町役場本庁舎4階第1会議室
3. 構成員 中 崎 久 雄 町長  
野 島 健 二 教育長  
曾 田 成 則 教育長職務代理  
長 嶋 徹 教育委員  
トーリー 二 葉 教育委員  
濱 谷 海 八 教育委員
4. 事務局 森 田 敏 幾 参事（政策担当）  
藤 本 道 成 政策課長  
宮 代 雅 之 政策課政策係長  
富 塚 恵理子 政策課主任主事  
大 槻 直 行 教育部長  
宮 代 千 秋 学校教育課長  
海 保 岳 学校教育課教育指導係副主幹
5. 傍聴人 6人
6. 議 題  
協議事項  
(1) 人口減少・少子高齢化社会に対応した活力ある学校教育の実現について  
(2) 児童生徒の事故等の状況について【非公開】  
※ 協議事項「(2) 児童生徒の事故等の状況について」は非公開にて協議を行ったため、議事録を削除しています。

## 7. 会議概要

### 【開会】

政策係長) ただ今から、令和2年度第2回大磯町総合教育会議を始めさせていただきます。

本日の司会を務めさせていただきます、政策総務部政策課の宮代(雅)と申します。よろしくお願ひいたします。

本日の総合教育会議は、「公開」での開催となります。傍聴を希望される方が会場に入っておられますので、委員の皆さんにおかれましては、あらかじめご了承願ひます。

それでは始めに、中崎町長からご挨拶申し上げます。中崎町長、よろしくお願ひいたします。

### 【中崎町長挨拶】

中崎町長) 本日は、ご多忙のところ元気にお集まりいただき、たいへん嬉しく思っています。

これから令和2年度第2回大磯町総合教育会議を始めさせていただきます。会議に先立ちまして、一言、ご挨拶をさせていただきます。

5月に神奈川県「緊急事態宣言」が解除され7か月が経とうとしていますが、未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況が続いています。これまで続けている新たな生活様式も、感染症拡大前には想像できないものであり戸惑いもあろうかと思ひます。

これからは、季節性インフルエンザが流行する時期となります。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じることが、季節性インフルエンザの感染防止にもつながりますので、マスクの着用、うがいや手洗ひなどの予防対策を引き続き行っていただき、皆さんにおかれましても、ご自身のお体、体調にも十分にご留意いただければと思ひます。

国においては、新型コロナウイルス感染症予防ワクチンの準備が進められており、具体的な実施方法についてはこれから示されることとなります。町としても町民の皆さんの安全安心のために、医師会と協力しながら進めてまいります。

さて、本日の総合教育会議は、今年度の第2回目の会議となります。

今年度の第1回目の総合教育会議においては、「小学校高学年における教科担任制の導入について」をテーマに協議をしていただきました。既に大磯小学校、国府小学校ともに前向きに研究を進めている状況であり、教育委員の皆さんからも進めていくことについて肯定的なご意見をいただくことができました。国においては、令和4年度を目途に導入を目指していると聞いています。各学校においては、引き続き研究を進めていただきたいと考えています。

本日の第2回総合教育会議においては、テーマを変えまして、日本全国で共通の課題となっています「人口減少と少子高齢化」を見据え、「人口減少・少子高齢化社会に対応した活力ある学校教育の実現について」をテーマとしました。現在も急速に進んでいる人口減少と少子高齢化は、自治体としての大磯町においても、また、小中学校においては児童・生徒数という形で大きな影響を及ぼすと考えられており、今後は、このような状況を的確に捉えて子どもたちの将来を考えていかなければならないと思ひます。

そこで、本日は、将来の大磯町の学校教育を見据えて、皆様のご意見やお考えを聞かせていただければと思います。限られた時間ではありますが、本日も有意義な会議となりますようご協力をお願いします。

政策係長) 中崎町長、ありがとうございました。

それでは、議事に移らせていただきます。議事の進行は、大磯町総合教育会議要綱第4条第1項の規定により、「町長が議長となる」とされていますので、議事の進行につきましては、中崎町長をお願いしたいと思います。

中崎町長、よろしく願いいたします。

**【協議事項(1) 人口減少・少子高齢化社会に対応した活力ある学校教育の実現について】**

中崎町長) それでは、議長を務めさせていただきます。議事が円滑に進むよう、皆様のご協力をお願いします。会議次第に基づき進めてまいります。

早速ですが、次第にあります3の協議事項(1)「人口減少・少子高齢化社会に対応した活力ある学校教育の実現について」に入らせていただきます。

まず、事務局から「第1回の総合教育会議での協議内容の振り返り」と「本日の総合教育会議における協議の内容」について、資料を用意していますので簡単に説明させていただきます、その後、協議事項に入りたいと思います。

事務局、よろしくお願いします。

政策課長) 政策課の藤本です。よろしく願いいたします。

それでは、資料に基づき、令和2年度第1回総合教育会議の振り返りと本日の協議内容を簡単に説明させていただきます。前方のパワーポイントで説明をさせていただきます。お手元には、パワーポイントと同じ資料を用意させていただきましたので、どちらかをご覧くださいと思います。

まず、前回の令和2年度第1回総合教育会議の振り返りです。

第1回総合教育会議においては、新学習指導要領における外国語教育やプログラミング教育の導入、また、令和4年度を目途に小学校高学年における教科担任制の導入が検討されていることを踏まえ、「小学校高学年における教科担任制の導入について」をテーマに協議を行っていただきました。協議における皆さんの意見をまとめますと、まず、教員の視点からは、教員の働き方改革や質の向上につながる、不得意な分野を専門の教員が補うことができ、教員それぞれが得意な分野を生かせる、また、1クラスを複数の教員の目で広く児童を観察することができるといったご意見をいただきました。

次に、児童の視点からは、小学校と中学校のギャップ、いわゆる中一ギャップの解消に有効である、また、中一ギャップの解消と重なる部分がありますが、専門的な授業を取り入れることにより中学校へのスムーズな移行が可能となる、そして、授業の質が向上することにより児童の学力が向上するといった意見をいただきました。

大磯町の小学校に目を向けますと、国府小学校では既に「交換授業」という形で教科担任制をモデル的に導入しており、大磯小学校においても今年度からできる科目から「交換授業」を開始したと聞いており、両小学校とも来年度以降の教科担任制の導入に向けて前向きに研究を進めている状況にあります。また、教育委員の皆さんからは先ほど説明いたしましたとおり、教科担任制の導入に関して否定的な意見はいただいておらず、むしろ積極的に進めてほしいとのご意見でした。

今後は、各小学校において、前回の総合教育会議での教育委員の皆さんのご意見を踏まえ、教科担任制の導入に向けて、引き続き研究を進めていただければと考えています。

以上が、令和2年度第1回総合教育会議の振り返りとなります。

それでは、令和2年度第2回総合教育会議のテーマと協議内容に移らせていただきます。日本全国において、人口減少・少子・超高齢化が急速に進展しており、小中学校の児童・生徒を含む0歳から14歳までの「年少人口」も減少傾向にあります。大磯町の児童・生徒数を見ますと、ここ数年はほぼ横ばいの状況が続いていますが、近い将来には、徐々に減少していくことが見込まれています。このような状況を考えますと、今後の児童・生徒数の減少を見据えた対策を講じる必要があるのではないかと考えています。

そこで、第2回総合教育会議においては、「人口減少・少子高齢化社会に対応した活力ある学校教育の実現について」をテーマとして、皆さんに協議いただければと思います。

それでは、まず、大磯町の人口と少子高齢化の現状について説明いたします。

大磯町の総人口は、平成22年の33,032人をピークに減少を辿っています。令和元年には31,284人にまで減少し、10年間で約1,700人の人口減となっています。次に、年齢3区分の割合を見ますと、0歳から14歳までの「年少人口」と15歳から64歳までの「生産年齢人口」の割合が減少する一方で、65歳以上の「高齢人口」は急激に上昇しています。5年後の2025年には団塊の世代が75歳以上となり、さらに団塊ジュニアが75歳以上となる2042年には高齢人口がピークを迎えると言われており、今後はこの状況がより深刻化すると見込まれています。

参考資料の11ページは、大磯町の人口の推移に「自然動態」と「社会動態」を加えて表にまとめたものです。平成22年に見られますように、これまで大磯町では、自然動態による人口減少を、社会動態の人口増加で補う形で人口が増えてきたという特徴があります。平成23年、平成24年は東日本大震災の影響によるものと思われイレギュラーな年となっていますが、平成25年からは、これまでの特徴によって人口が回復してきていました。しかし、平成30年からは人口減少と少子高齢化の影響が顕著に現れてきており、自然動態による人口の減少を社会動態の人口の増加では補え切れず、人口が大きく減少してきています。このような状況を考えますと、学校教育現場においても児童・生徒の減少を見据えた取組みを考えていく時期に来ているのではないかと考えています。

それでは、人口減少・少子高齢化が学校教育現場にどのような影響を及ぼすのかということですが、一般的な見解となりますが、子どもたちがふれあう機会や、子ども同士で切磋琢磨する機会が減少したり、地域における異なる学年の子どもたちによる集団の形成が

困難な状況になります。そのことによって、人間関係の持ち方やルールを学ぶといった社会生活の基盤を培う体験の機会が減少します。また、家庭においては、親の子どもに対する過保護や過干渉の傾向が強まり、子どもの成長や自立に不可欠な経験が得られにくくなることや、自分の意志で自分の目指すことにチャレンジすることを回避するようになるといったことが懸念されます。

学校現場においては、運動会や文化祭、部活動といった一定規模の集団を前提とした教育活動が困難になるとともに、地域の伝統行事などの継続にも支障が生じてきます。

その一方で、児童・生徒数が減少することで、現在の教員数を維持することが前提となりますが、教員の人数や時間的にもゆとりが生まれることも考えられますし、ゆとりある施設や設備なども有効活用することにより、少人数学級の推進や個に応じた教育への対応、また、きめ細かな教育の一層の充実を図ることも可能となります。

一般的な人口減少・少子高齢化の影響については以上となりますが、既に人口減少や少子高齢化に悩み、対策を進めている自治体もありますので、そのいくつかを紹介させていただきます。

これから紹介する事例は、学校の統廃合が困難でこれまでの学校単位で取り組む学校、現在統廃合を検討している学校、また、既に統廃合を実現した学校などの事例でありますことをご承知おきください。

1つ目は、埼玉県秩父市の事例で、少人数であることを最大限に生かすというテーマで、「一人ひとりの特徴に応じた指導」、「ICT機器を効率的に活用した学びの質の向上」、「小中連携による合同学校行事や地域と連携した児童・生徒の連携交流」などに取り組んでいます。

2つ目は、山梨県韮崎市の事例で、ICT環境の整備と学校間の交流をテーマとして、「ICT機器を活用した講座や研修会の開催」、「小中学校間のWeb会議・遠隔授業を活用した交流事業」、「学校支援アドバイザーを活用した主体的な指導方法の開発」などに取り組んでいます。

3つ目の事例は、大阪府豊能郡能勢町です。地域コミュニティの核として、高い教育機能を発揮するための方策の研究をテーマに、「コミュニティ・スクールとの連携」、「小中高の教員が協働して創り上げた提案の公開」、「ICT機器を活用した事業の研修の実施」、「自ら発信する活動を積極的に取り入れた事業」などに取り組んでいます。

4つ目は、山形県最上郡最上町の事例です。教育資源の有効活用と地域活動の活性化をテーマに、「コミュニティ・スクールの導入」、「地域コーディネーターを活用した児童と地域住民による学習の推進」、「教育資源を活用した新たな地域学習カリキュラムであるふるさと地域共育カリキュラムの創設」などに取り組んでいます。

5つ目の事例は、松田町の事例です。松田町では、既に平成31年4月に中学校の統廃合を実施しています。そのような背景がありますが、「小中一貫教育の導入の検討」、「幼小中12年間の教育課程の編成」、「ICT機器を活用した教室－教室接続型遠隔合同授業の実施」、「ALTと連携した外国語教育の推進」などに取り組んでいます。

最後に、6つ目は鳥取県鳥取市の事例です。こちらの事例も、既に施設分離型5・4制義務教育校を平成30年4月に開校している事例ですが、施設分離型5・4制義務教育校の開校のほかに、「地域の文化や歴史、人材などを活用した特色ある教育課程の実践と検証」、「子どもたちに身に付けてほしい力に焦点化した独自教育である表驚科（あらわしか）という特設教科の新設」などに取り組んでいます。

以上が、他の自治体や学校での取組みとなりますが、これらの取組みをまとめてみますと、「ICT機器を活用して授業や研修などを工夫している」、「小中連携・学校間連携」、「コミュニティ・スクールといった地域との連携」、「地域の自然、歴史・文化などの地域の特性を生かした教育の実践」といったことに集約できると思います。そして、これらを手段として、子どもたちの「個の力」を伸ばす工夫がなされていると感じました。

以上から、本日は「これから大磯町の教育は、どうしたらいいのか」ということを協議いただければと思います。

本日は、ただ今、説明させていただきました内容を参考にいただき、「人口減少・少子高齢化」を見据えた中で、今後の学校教育の方向性や、考えていかなければならないこと、取り組むべきこと、また、これら以外にもいろいろなご意見、また、皆さんの想いというものもあろうかと思しますので、皆さんのお立場から率直なご意見をいただければと考えています。

そして、人口減少・少子高齢化を迎え、学校、家庭、地域という3者の関係や結び付きが、ますます重要となってくると思います。「学校」と「家庭」が「地域」の中にあるという意識を持った中で、今回の協議も進めていければと考えています。

少し長くなりましたが、前回の第1回総合教育会議の振り返りと本日の協議内容についての説明は以上です。

中崎町長）事務局、ありがとうございました。

ただ今、事務局から説明がありましたとおり、「人口減少と少子高齢化」については、日本全国の地方自治体において共通の悩みです。大磯町においても、平成22年をピークに人口は徐々に減少を辿っており、少子高齢化についても、かなり早いスピードで進んでいます。大磯町の小中学校の児童・生徒の数を見ますと、ここ数年はほぼ横ばいの状況が続いていますが、児童・生徒を含む0歳から14歳の「年少人口」の割合を見ますと徐々に低下してきており、人口自体も減少しつつあります。今後を考えますと児童・生徒の数も減少していくことは確実視されています。学校教育に関しても児童・生徒の数が減っていくことを見据えた対応が必要であると考えまして、今回、このテーマを設定させていただき、他の自治体の事例を6つほど示させていただきました。それぞれの自治体が苦勞し、様々な取組みを行っていることが分かります。

それでは、事務局の説明なども参考にいただき、これからの大磯町の教育について、皆さんに忌憚のないご意見、また、皆さんの考えをお聞かせいただければと思いますので、よろしくお願ひします。

曾田教育長職務代理) まず、本日のテーマは非常に大きなものでありますが、これからどのようなことに取り組んでいかなければならないかということであると思います。結局は、大磯町において子どもたちの希望を叶えるためには、どのような教育を進めていくことが良いのかということにつながると考えています。人口減少がどのような影響を与えるのかということですが、学校の統廃合などにより部活動の数が減ったり、スポーツ大会が中止になるといったことが、現にいろいろな地域で起きてきています。大磯町ではこのような状況には至っていませんが、日本全体で見ますと、今後は女性の2人に1人が50歳以上になると言われています。また、介護難民と介護従事者の離職が大量に発生するといった問題も起きてくるであろうと言われています。そして、2022年には全世帯の約3分の1を1人世帯が占めるとも言われており、2024年には6人に1人が75歳以上となり、ますます高齢化が進むとされています。また、2030年には銀行や大学、老人ホームが地方から消えていくであろうという予測がされています。人口減少によって、このような状況となることは目に見えており、たいへんな時代になると考えられています。

話は変わりますが、今年度の教育委員会定例会の中で、中学校給食に関して協議をする機会がありました。その中で、新型コロナウイルス感染症による影響があったかどうか分かりませんが、中学校給食を含めて様々なことを見直してはどうかという意見がありまして、学校教育施設の長寿命化計画の策定について議論することになりました。当然のことながら、様々な事業の優先順位を考えながら進めていくべきではないかという結論となり、中学校給食よりも建築から数十年が経過している学校教育施設の整備を優先する必要がある、その中で中学校給食も考えていくべきであるということになりました。大磯町には、公共施設等第1期個別施設計画という計画があります。この計画では、学校教育施設や子育て支援施設をどのようにしていくのか。その他にも役場本庁舎や消防庁舎、社会福祉施設、社会教育施設などについて記載されていますが、これら全てを同時に解決することはできません。この話は別としまして、本日は大磯町の教育についてというテーマですので、話を戻しますが、日本の現状を見てみますと大磯町にも重なる部分があると思いますが、いじめ問題による不登校児童・生徒が増えているという状況にありますので、その問題に対してどのように対応していくのか。子どもの学力の低下がどの程度進んでいるのか。また、学校でのインターネット環境がどの程度整備されているのかということも課題として挙げられると思います。先ほど事務局から他の自治体における事例の紹介がありましたが、最近の身近な事例を上げますと、小惑星探査機「はやぶさ2」の小惑星の砂が入ったカプセルが、神奈川県相模原市のJAXA(宇宙航空研究開発機構)に到着したというニュースがありました。そのニュース映像の中に映る子どもたちの目は、夢と希望で輝いているように見えました。このような子どもたちに夢と希望を与える施設があると、子どもたちに良い影響を与えることができるのではないかと感じました。

また、長野県下條村では、子育て世代への支援を充実することで人口が増えていますし、千葉県流山市では、5年間で約1,100人の人口増となっています。これは、市が住宅や子

育てに対する支援などの様々な取組みを行ったためではないかと思えます。さらに、福井県には、元気な子育てを応援するための計画があり、それぞれの地域で様々な取組みを進めています。このような取組みは時間が経つに連れて成果へとつながっていくと思っておりますので、大磯町でもいろいろな取組みを考えていく必要があると思えます。

大磯町を見てもみますと、星槎大学があり、周辺には東海大学や産業能率大学があります。子どもたちが減っていく中で、大学を誘致することは現実的ではありませんが、大学と提携することは非常に有効であり、多くの青年たちと関わることで夢と希望をつくり上げていくこともできるのではないかと考えています。例えば、東海大学とは以前から体育学部において、高麗の山神輿の担ぎ手として協力していただいております。このような取組みが町おこしの役に立つのではないかと考えています。また、東海大学には観光学部がありますので、観光学部を含めて多くの学生たちの力を借りることで、この町の活性化につながるヒントを得ることができるのではないかと考えています。このような大学と提携した取組みの充実や、子どもたちに夢と希望を与える方策を考えていく必要があると思えますし、若者たちの声を町に届けることはできないか、また、若者たちと協力して何か取り組むことはできないかということを考えているところです。

中崎町長) ありがとうございます。皆さんの意見をいただいたうえで、後ほど議長としてまとめさせていただきますが、地域の活性化と、子どもたちにどのように夢と希望を与えていくかということお話しいただきました。

次に、長嶋教育委員はいかがでしょう。

長嶋教育委員) 今年は新型コロナウイルス感染症の影響で、日常生活が大きく変動した1年でした。大磯町の人口ビジョン・総合戦略には4つの戦略を掲げていますが、戦略1は「大磯へ新しいひとの流れをつくる」ということで、主に観光により人を誘導し定住人口の増加につながる取組みです。戦略2は「大磯で若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ということで、本日の人口減少と少子高齢化に対応した取組みとして、しっかりと位置付けられています。戦略3「大磯にしごとをつくり安心して働けるようにする」については、大磯町はどちらかというと住むところであり、事業を新しく創生するには難しいと思っております。戦略4「大磯の地域が連携しあい安全・安心な暮らしをつくる」については、高齢化対策の中で、学校教育にどのように派生していくのかということを含んだ大きな施策であり非常に良いと思えます。

先日、知合いの奥様に話を伺ったのですが、この方はご主人の仕事の関係でアメリカのニューオーリンズで5年間を過ごし、新型コロナウイルス感染症の影響で6月にお子さんと一緒に帰国した方です。ニューオーリンズでは、小学3年生のお子さんを幼小中一貫の学校に通わせており、3歳から15歳までの子どもたち約500人が通っている学校とのことでした。小学3年生は33人で3クラスに分かれており、1クラスは11人の少人数学級とのこと、そのような中で、デジタル化の進んでいるアメリカではオンライン授業なども充



実していたとのことでした。その一方で、格差社会の問題は今もまだ残っているようです。アメリカには多くのテレビチャンネルがありますので、その中にある地方の1つのチャンネルを授業のチャンネルとして専用して活用しているところもあるようです。このような少人数学級では、1つのテーマを長く深く学ぶことができ、アナログの部分も同じように対応できているとのことで、その中で絆や連帯感というものもカバーでき、いじめ対策にも効果があるということ伺いました。

大磯町では出生数は少ないですが、周りを見ても子育て世代の転入が多いように感じます。今年になって私の会社の前に2軒の新築住宅が建ちましたが、そのようなことも目立ちますので、大磯町は魅力ある住み良い町なのではないかと思っています。子育て世代の転入を増やすことは大切なことであると思います。最近では新型コロナウイルス感染症の影響なのか、小さくても庭付きの1軒屋がほしいという声も聞かれます。そのような中で、教育環境をいかに良くしていくかということを考えなければならないと感じています。教育環境は変化してきています。まず、教員の仕事量が増え続けているという現状があります。道徳教育や英語教育などの新たな科目が増えていることに加え、ICT教育も推進していかなければならない中で、不登校の児童・生徒への対応や、学力向上への取組みも進めなければなりません。今年は新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどの行事が実施できませんでしたが、今後は、本当に必要な行事を選んで実施していく必要があると思います。また、中学校の部活動に関しても、ほとんどボランティアに近い形で対応しているような状況です。このような状況にある中で、やはり教育環境をもう少し良くしていく必要があると思っています。国においては35人学級を進めるということですが、その上をいく30人学級を目指すなど、早めに対応して環境を整えていく必要があると感じています。基本的には、子どもたちにとって、学校が楽しく、好きで、心地良い環境づくりが大切であると思っています。そのような中で、高齢化社会に対応した地域の方々のお力添えをいただくためにも、コミュニティ・スクールの構想を早めに実行していくことが大事であると感じています。

中崎町長) ありがとうございます。ただ今、教育環境の整備についてお話しをいただきました。先生方の働き方についても考えていかなければなりません。また、子育て世代の転入が増えているというお話し、また、その方々によって子どもたちの人口が維持されているというお話しもいただきました。これが大磯町の1つの特徴であり、目標でもあると思っています。

それでは、トーリー教育委員、よろしくお願いします。

トーリー教育委員) 人口減少は大磯町だけの問題ではなくて、日本全国の問題であるとは思いますが、そのような中で、大磯町で生まれ育った子どもが、ずっと大磯町に基盤を置いて住み続けたいと思える町、あるいは都心や地方に出ても大磯町が良いところであると思っ  
て戻ってきたくなる町、そのようなまちづくりを進めていかなければ、若い人は退屈な町

よりも刺激がある町の方が楽しいので、地方格差という問題もあるとは思いますが、どんどん流出してしまうのではないかと思います。そのようにならないためにも、大磯町に住むと安全安心で、子育て世代に優しく手厚い支援があるということを、もっと町外に発信していく必要があると思っています。町のホームページを見て魅力を感じて来られる方や、口コミで大磯町を知って来られる方もいるとは思いますが、極めて限定的であると思います。もっと「大磯町は良いところである」ということを、例えば、ユーチューブなどの様々な手段を使ってもっと活発に発信していくという時代になってきていると思います。以前にお話しが出たことがあります。松田町の英語検定受検料の補助のように、「大磯町には、このような奨励金制度がある」といったような目玉になる取組みを始めても良いと考えています。

また、先日はICTに関して民間事業者とパートナーシップ協定を締結しましたが、タブレット型パソコンなどを活用して、高齢者が幼稚園児や小学校低学年の子どもたちと一緒に、小さいことではありますが、お絵描きや塗り絵を通じてお互いの顔が見える交流をすることで、だんだんとコミュニティがつくられていくと思っています。このような取組みを総合学習の時間や道徳の時間などに取り入れながら、高齢者との人間関係を学ぶといった大磯らしい、他の地域にないような教育、大磯ならではの教育を実現してほしいと思っています。狭い町で幼稚園、小学校、中学校の数も少ないので、建物は違っても、幼小中一貫で取り組んでいるという柱をできるだけ早く示すことで、大磯町に住んでいて良かったということを感じていただけたらと思います。交換授業でのつながりだけではなく、小学校と中学校、また、幼稚園と小学校との交流を、新型コロナウイルス感染症の影響で難しいところもありますが、もっと活発に取り入れていくと良いと思っています。町の情報を発信することで、それを見た方が「大磯町を訪ねたい、大磯町に住みたい」と思ってもらうためには、良い町ですが少し活気がないように感じています。穏やかで自然環境も良く、子育てしやすい環境でもあります。歴史や文化資源も豊富で多くの偉人が住んでいた町でもあり、全国的に誇れるレベルにあります。年配の方は良く知っており、多くの方々が訪れていますが、若い方々にも訪れてみたい気持ちにさせるような発信が必要であると考えます。やはり発信が少し不足しているように感じるので、そのようなところを切り口として人口の流入につなげることができないかと思っています。

ICTに関しては、国においてもGIGAスクール構想を進めていますが、人と人との交流や生きる力を養うことなどはハード面の整備だけではできませんので、いろいろな経験をお持ちの年配の方や、リタイヤされた方の協力がいただける場面があれば、講義でも座談でも良いので、ぜひとも協力していただければと考えています。大きな柱は必要ですが、このような小さなことから始めていければと思っています。

情報発信に話しを戻しますが、大磯町には宿場まつりもありますし、各地域のお祭りもあります。大磯港賑わい交流施設も完成しましたので、とにかく町外に発信すること、宣伝することが必要だと思います。町民の中には、ICT関連の仕事をしている方もいらっしゃると思いますので、力をお借りして、町として効果的に情報を発信して、人口の増加に

結び付けていければと思っています。そのためには教育という部分で、大磯町に誇りを持ち、役に立ちたい、住み続けたいと思う人材をいかに育てていけるかということが鍵になると思います。

中崎町長) 先ほど相模原市のJAXAのお話がありましたが、大磯町にも明治記念大磯邸園をはじめ、町外に誇れるものが多くあります。私たちがどのように発信していくかということが重要となります。ありがとうございました。

次に、濱谷教育委員、よろしくお願いします。

濱谷教育委員) 私も3人の教育委員と同じ思いです。何が同じかと言いますと、先ほど事務局の説明の中の他の自治体の事例で、ICT機器の活用、小中連携、小中一貫教育、コミュニティ・スクール、地域の特性を生かした教育の実践によって、子どもたちの「個の力」を伸ばすとまとめていただきました。このテーマが設定されてから、インターネットにおいて「少子化」、「教育」というキーワードで検索してみますと、他の自治体の事例、文部科学省の考え方、あるいは他地区の教育委員会の考え方など、かなり多くの項目が出てきました。そのような状況の中、果たして大磯町には何が最適なのかということを考えた時、もっと原点を考えた方が良いのではないかと思いました。原点とは、既に総合教育会議で議論されていますが、コミュニティ・スクールにおいては、地域コーディネーターが橋渡しとなって進めています。小学校高学年における教科担任制の導入においては、既に小中の連携が行われています。また、総合教育会議からは離れますが、教科書採択においては、大磯町の子どもたちに合ったものが採択されてきています。これら1つひとつを見ますと、大磯町では既に実践されており、今後、これらをどのようにまとめていくのかということを、まず考えました。もう1つは、これらの教育改革の柱となるものをつくっていくことを行政、教育委員会、地域、学校などが担うこととなります。確かにそうですが、それは違うのではないかと考えました。「教育は人なり」ということが私の教育哲学です。現代の世の中で最も求められているものは、「教育は人なり」ということだと思っています。確かに学校教育環境を良くしなければならぬということは実感していますが、いくら立派な教室で授業を受けても、教科書が紙からデジタルになろうとも、あるいは教育基本法を改正しても、どうにもならないと思っています。子どもたちは、日々学校で先生たちと挨拶を交わし、学び、話し、喜び、悲しみ、これらを共有して育っていきます。家庭でも同様です。まさに心と心のふれあいこそ、真の教育であると思っています。そうは言っても、教育における課題は山積しています。しかし、教える先生の存在こそ教育であると思います。そのような意味で、少子高齢化においては、先生の指導力というものを再構築する時間が確保できるのではないかと考えています。あるいは先生方に教育における情熱というものを、しっかりと持ってもらう取組みや方法を考えればできてくると思っています。文部科学省が考えている制度や入れ物づくりでは、真の教育は生まれてきません。真の教育者の発掘と伝承こそが大切であると思います。素晴らしい教育者の発掘とな

れば、トリー教育委員が言われた大磯の偉人も、ひとつの教育者の発掘であると思っています。このような伝承をうまくできないかということを考えているところです。

人口減少に話しを移しますが、私が読んだ本の中にこのような記述がありました。大都市であっても人口の減少があり、その代表が東京都豊島区であるとのこと。消滅可能性都市にもなっています。なぜかと言いますと、「女性にとって魅力のないコミュニティは、いずれなくなる。子育てに最適なまちを探して、若い人たちは移動する。条件の整っていない地域から若い女性が流出する。それに伴い、子どもの数も減少する。持続できないコミュニティは衰退する。各自治体はまち・ひと・しごと総合戦略の策定を急ぎ、少子化に歯止めを掛け、子育てのしやすい環境を整え、若者の定住を促進し、何とかコミュニティを維持する現れがある」と書かれていました。まさにそのとおりであると思いました。若い人たちが子どもを育てていくためには、子育てで魅力のあるまちをつくっていかねばなりません。そのためには、学習ネットワークとしての学校をつくれれば良いのではないかと考えました。学校を単体として考えるのではなく、教員、校舎といった教育資源を共有しながら融通し合うネットワークでの学校再編を行ってみることもおもしろいと考えています。拠点校としての学校を1校つくり、その学校を拠点として大磯町の地域の中に人口に応じて小さな学校をつくり、ネットワークで結んだものを1つの学校として運営していくということを考えれば、ハブ的な学校さえつくれば、社会福祉施設や医療施設を兼ね備えた複合施設をつくることも可能になります。そのようにすることで、施設には多世代が集まり多世代交流も可能となり、小さな学習拠点で教育の質を確保することもでき、そこにICT技術と地域の人材を投入していきます。このような形で学校をつくっていくこともおもしろいと思っています。

先日、小中のPTA会長の皆さんと懇談する機会があり、その中でPTA会長の皆さんは、「大磯の未来の教育は、ワクワクした形でつくり上げていきたい」と話されていました。まさにこのような壮大なプロジェクトを立ち上げながら、地域の人たちと議論していくこともおもしろい取り組みであると考えています。

結論を言いますと、少子高齢化に向かって「教育は人なり」、「学習ネットワークとしての学校をつくる」という2つがキーワードになると考えました。

中崎町長) ありがとうございます。話しの中で豊島区のお話しができました。若い人たちが何を考えているのかということは重要なことであり、また、女性の働く意志ということも非常に大きくなってきています。そのようなことも加味して取り組んでいく必要があると思いました。濱谷教育委員の教育哲学は「教育は人なり」ということですが、大磯町の教育大綱の基本理念は「いのち ころろ」です。まさに大切なのは「人の心」であると思いました。

それでは、野島教育長、よろしくお願いします。

野島教育長) 参考資料の10ページに、大磯町の人口における年齢3区分の推移が示されていま

す。この割合が将来的にどのように変化していくのかということですが、このグラフを見ますと、令和元年度の年少人口が11.4%、生産年齢人口が54.4%、高齢人口が34.2%となっています。これはあくまで割合であり、我々が含まれている高齢人口は数年後に減っていくことで、この構成も変化してきます。問題となるのは、年少人口と生産年齢人口に含まれる若い世代が何を望み、何を求めているのかということです。そして、教育において何ができるのかということを考えていくことが、我々の仕事と考えています。団塊の世代が抜けた後の若い人たちが魅力を感じるまちづくりがポイントになると思います。そのような中で、大磯町を考えますと自然は最高です。神奈川県の中でも大磯町は風光明媚で、若い人にとっても高齢の方にとっても過ごしやすい環境にあります。また、先ほどもお話しが出ていましたが、歴史や文化についても、明治時代には政界はもとより財界、芸能界の多くの方が移り住み、8人の内閣総理大臣経験者が住まれたところでもあります。ある程度のご年配の方は大磯町の魅力を知っているとは思いますが、先ほどの豊島区のお話しではありませんが、若い人たちは良い場所を選んで移り住むということを考えますと、若い人たちに大磯町は良いところであるという魅力をつくっていかなければなりません。医療や交通、消費生活、娯楽などといった生活の利便性もそうですが、教育に関しては何ができるのかということになります。大磯町では、国のGIGAスクール構想に併せてプラスアルファの取組みとして、中学校の部活動や特別支援学級を中心に試行的にペンタブレットのお絵描きソフトを導入しました。まだ様々な課題はありますが、このような取組みを先行して取り入れることで、曾田教育長職務代理が言われていましたが、子どもたちに夢と希望を与え、そして、大人たちにとっての魅力ある町へとつながっていくのではないのでしょうか。そのような意味で、大磯町ではICTの分野において、他自治体とは違った一歩進んだ新しい取組みを取り入れています。他の自治体を見ますと漢字検定や英語検定などに力を入れているところもあります。それはそれで必要であると思えますし、学力を向上させていかなければなりませんし、いろいろな想いはあります。その中で最も必要であると考えていることは、地域と協力・連携した取組みであると思っています。もちろん学校教育施設の老朽化や中学校給食の導入などといった現実的な課題もありますが、それらの課題と併せてバランスよく進めていくことが良いのではないかと考えています。そのようにすることで、話しは戻りますが、大磯町では出生数はあまり多くありませんが、小学校入学時の児童数は20人程度多くなっています。これは、一旦大磯町から転出した方が実家へ戻ってきたり、他から移り住んでくる方がいるからであり、大磯町の児童・生徒数は少子化とはいえ、比較的なだらかな少子化と言えます。急激に少子化が進んでいる地域もありますが、大磯町では今のところは学校の統廃合については考える必要はないと考えており、そのような状況であるならば、純粋に教育の中で幼小中の連携を進めていくことでバランスが取れた教育ができると思っています。先ほど濱谷教育委員が言われていましたが、教育では人格の完成を目指すと教育基本法にも定められています。要するに教育は人づくりであり、そこに力を入れていく必要があると考えています。そのように考えますと、子どもたちが目を輝かせて、「いいな、おもしろい、もっとやってみたい」と思える

ような場面が、学校生活の中でより多く体験できるような仕掛けをつくっていく必要があると考えています。昨日、児童の保護者とお話しをする機会があり、ICTの取組みに関しておもしろい取組みであるということをお話していました。このような良い話もありましたので、少しずつでもこのような取組みを進めながら、根本にある地域とのコミュニケーションを取っていくために、コミュニティ・スクールをしっかりと進めていくことが近道であると思っています。

中崎町長) ありがとうございます。教育委員の皆さんのご意見をまとめていただいていたお話でした。これまでの教育委員の皆さんのご発言に対して、何かご意見はありますでしょうか。

野島教育長) 私は公立での経験しかありません。濱谷教育委員は私学の経営をされていますが、公立と私学の感覚というか違いというものは何かありましたでしょうか。

濱谷教育委員) 法的に言えば公立も私立も遜色ありませんが、経営という面で違いがあります。経営という面では、児童・生徒が恒常的に通ってもらわなければなりませんので、そのような教育をしていかなければなりません。例えば、私立の中学校であれば、受験する児童の30歳台から40歳台の保護者がターゲットになりますので、その保護者が中高の6年間で何を望んでいるのかということを見極める必要があります。急激に変化する社会経済情勢をくみ取りながら、それらを教育課程に組み込んでいくことが必要となりますし、私立学校ですので、当然に創設者の理念というものも教育課程に取り込んでいかなければなりません。この2つの政策が非常に重要になってきます。そうなりますと急激な社会変化に対応するとともに、常に10年、20年先の状況を予測しながら教育なるものを展開しています。先ほど学習ネットワークという言葉を使いましたが、これは私学的な発想だと思っています。ハブとなる拠点校をつくって、大磯町であれば国府地区と大磯地区に児童・生徒の数に合わせて小規模な学校をつくり、学習の拠点をつくっていく。そして、そこで大磯町の持つコミュニティ・スクールの地域コーディネーターなどに協力していただきながら、子どもたちにしっかりと学習をさせていくと同時に、ロジックのある考え方を教えていくなど、様々な仕掛けをつくっていく。そのような仕掛けをつくりながら、文化祭や体育祭といった人が集まる行事は拠点校で実施していくということも考えられます。これらはやはり私学の発想ではありますが、公立においても、このような発想を持つべきであると思います。PTAの皆さんとお話しをしても、そのような学校がほしいということが伝わってきます。義務教育の9年間で、皆さんが考えているような町独自の誇れる取組みを、構造改革特区制度も活用できますので、考えても良いのではないかと思います。将来、子どもたちが「この学校で学んだ」という誇りを持てる学校をつくっても良いのではないかと思います。

話は変わりますが、大磯中学校を何度も訪問させていただく中で、初めて訪問する際に

校長から「大磯中学校は自由服で、学生服を着ていないので十分に配慮していただきたい」といったお知らせをいただいた記憶があります。国府小学校のオープンスペースもそうですし、大磯町はまさしく先進的なことに取り組んできていますので、先ほど申し上げましたワクワクする学校づくりを、できるかできないかは別にしましても、若い世代の人たちと議論していくことで、若い人たちが教育行政に顔を出せるという意味で楽しくなるのではないかと感じています。

長嶋教育委員) 教育の拠点づくりのお話でしたが、先日、図書館年報が届きまして見ていたところ、図書館の利用者数が15%程度減少していました。もう少し大磯町の自然、歴史・文化を生かして、町の拠点として活性化できればと感じています。先週、たまたま出張で大分県日田市を訪れました。日田市は江戸時代には天領であり、廣瀬淡窓が開いた咸宜園という3,000人から4,000人を擁した立派な私塾があったところですが、このようなアナログ的な拠点が大磯町にも必要ではないかと思っています。今後はICT機器によるデジタル化がさらに進むと思いますが、それぞれのバランスを考えた拠点づくりができれば良いのではないかと考えています。

トーリー教育委員) 大磯町に住んでいた偉人や歴史を伝えるためには、鳥取県鳥取市で実施されていた「表鷲科(あらわしか)」といった特設教科のようなものがあったとしても良いと思っています。せっかく素晴らしい歴史や文化があるにもかかわらず、住んでいる子どもたちが良く分かっていないのでは、意味がないし勿体ないと思います。大人になった時に住んでいる町を誇りに思える、誇りに感じられる町にしていけたらと思っています。

中崎町長) 具体的に申し上げることはできませんが、今、トーリー教育委員が言われたように、大磯町に思いを寄せていただいている方もおられますので、具現化する方向でしっかりと考えていかなければならないと思っています。

先ほど教育長がペンタブレットのお話しをしましたが、分からない方もおられると思いますので、事務局から簡単に説明してください。

教育部長) 国のGIGAスクール構想は、小中学校のデジタル教育を推進するものです。大磯町においては、来年4月から小中学校の児童・生徒1人に1台ずつのタブレット型パソコンを配布します。また、学校におけるインターネット環境の整備も完了し、いつでもインターネットを閲覧できる環境が整います。併せて、今年11月に「デジタル教育の推進に関するパートナーシップ協定」を、民間事業者の㈱ワコム、㈱セルシス、㈱アイネットと締結しました。そのうちの1つがお絵描き用のデジタル機器や、ノートに特化したデジタル機器を活用した取組みで、民間事業者と連携した中で導入して活用を始めたところです。先ほどアメリカのデジタル化のお話でしたが、日本はたいへん遅れており、一周遅れでようやくスタートに着いたところです。これからこのようなデジタル機器をどのよ

うに活用していくかということが課題であると考えています。

中崎町長) 町の教育について真摯に考えていただき、ありがとうございます。教育に関しては、町としても教育委員会と協力しながら進めていかなければならないこともたくさんあります。また、町民の皆さんの声も伺いながら進めていかなければならないこともあります。が、できることからしっかりと進めていき、大磯町を誇りの持てる町としていくためには、人の心を大切にすることが重要であると感じました。

そろそろ時間も迫ってまいりましたので、最後に、何かご発言されたいことがあればお願いします。

曾田教育長職務代理) もう1つ言いたいことがあります。それは、大磯町の質の高い教育をどのようにつくっていくかということです。2015年に国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)というものがあります。この目標に対して、大磯町は質の高い教育をどのように捉えていくか、この他にも健康や福祉といった目標もありますが、大磯町では質の高い教育をどうするのかということ、第一に考えていかなければならないと思っています。私が関係した大学の附属高校では、既に様々な取組みを進めています。例えば、静岡県では、地域の中高生が地元で採れるお茶をどのように広めていくのかということを考える取組みや、千葉県浦安市では、自分の人生をどう考えたら良いのかといった自分の人生哲学を学ぶことに取り組んでいます。これらの事例のように、大磯町においてもSDGsについて、少し掘り下げて議論することができればと考えているところです。具体的なことについては、次の機会に提案させていただきます。

中崎町長) SDGsについては、継続することの必要性を謳っており方向性は決まっていますが、いろいろな方法で取り組むことができるものです。教育現場においては、新型コロナウイルス感染症の影響によってICTがこれほど普及するという事は、数年前には予測できなかったことです。社会経済情勢の変化が激しい中ではありますが、町として勉強しながら、しっかりと考えてまいります。

濱谷教育委員) 人口減少と少子高齢化とは関係ありませんが、大磯町出身の大学生を何らかの形で募集して、どのようにしたら大磯町を活性化できるのかということを考える「大磯まちづくりプロジェクト」のようなものを立ち上げることができればと思っています。なぜかと言いますと、大磯町には観光施設もあり、シニアの方がリュックを背負ってのんびりとまち歩きをしているところも良く見掛けます。しかし、町の中に目を向けますとカフェがありません。拠点に行かなければ休憩する場所もない状況なので、カフェのような場所があればと思っています。それを大人の発想ではなく、若者の発想で作り上げていくプロジェクトが発足できればおもしろいと思っています。これは私の要望です。



中崎町長) 濱谷教育委員の要望に対する回答になるか分かりませんが、今年度、町では「大磯らしい潤いづくり協議会」を立ち上げて取組みを始めているところですので、事務局から簡単に説明してください。

参事(政策担当) 町では、神奈川県内における新たな観光の核づくりということで、横浜、鎌倉、箱根に続く第4の国際観光地を目指す取組みを進めてきましたが、令和2年度で計画期間が終了するというので、令和3年度からは、今年度設立した「大磯らしい潤いづくり協議会」により新たな観光の取組みをスタートします。この協議会では、行政が主体ということではなく、大磯町に關係する団体が構成員となっており、その協議会によって新たな取組みを進めていくというものです。これまでは何でも行政が主体となり主導して進めていくと考えていたものを、行政も協議会の一員としてみんなで一緒に取組みを進めていくということが一番のポイントであり、重要なことであると考えています。濱谷教育委員が言われたように、行政、教育委員会、学校だけではなく、みんなで同じ方向に向かって取り組んでいくという仕組みが必要であると思っていますので、まちづくりプロジェクトのようなものに関しても、大磯らしい潤いづくり協議会と同じように、行政だけではない形で取り組んでいくことが一番良いとは思っています。しかし、そのプロジェクトをどのように立ち上げていくのかということが難しいところでもあります。

中崎町長) この大磯らしい潤いづくり協議会には、若者という意味で大学にも参加していただいています。今は企業体を中心となっていますが、若者の発想というものも大切に実践していきたいと思えます。

他によろしいでしょうか。

本日、皆さんからいただきましたご意見やご提案については、事務局で整理させていただきます。ご報告します。

それでは、ここで、協議事項(1)「人口減少・少子高齢化社会に対応した活力ある学校教育の実現について」は終了とさせていただきます。一旦、進行を事務局にお返しします。

#### 【協議事項(2) 児童生徒の事故等の状況について】

※協議事項「(2) 児童生徒の事故等の状況について」は非公開にて協議を行ったため、議事録を削除しています。

政策係長) 中崎町長、ありがとうございました。

それでは、非公開の協議事項が終了しましたので、傍聴される皆さんをここで入室させていただきます。

《傍聴を希望される方なし》

政策係長) それでは、「4. その他」に移らせていただきます。委員の皆さんから何かありますでしょうか。無いようでしたら、事務局から1点ご連絡させていただきます。

政策課長) それでは、今後の予定をお知らせいたします。

今年度の総合教育会議につきましては、本日で終了とさせていただきます。次回の会議につきましては、令和3年度に入りまして、6月から7月頃に予定しています。日程などの詳細につきましては、後日、改めて調整させていただきます。

以上です。

政策係長) それでは、これもちまして、令和2年度第2回大磯町総合教育会議を終了いたします。

本日は、長時間に亘り、ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

(以上)